

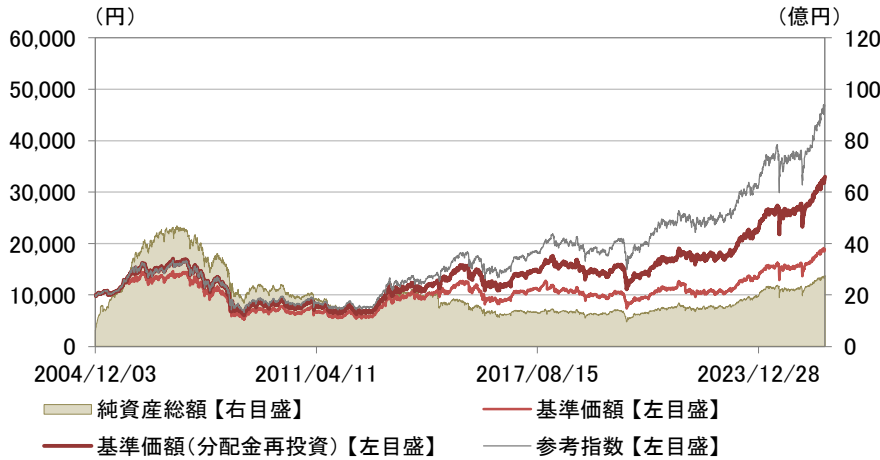
三菱UFJ SRIファンド 〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

追加型投信／国内／株式

月次レポート

2025年
11月28日現在

■基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。
- ・参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。
- ・参考指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
- ・詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
- ・参考指数は、設定日を10,000として指数化しています。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	2.3%	9.9%	19.1%	28.4%	83.2%	230.2%
参考指数	1.4%	10.9%	21.9%	29.2%	83.1%	369.1%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

■組入上位10業種

業種	比率
1 電気機器	18.7%
2 情報・通信業	10.3%
3 銀行業	9.2%
4 化学	5.1%
5 食料品	4.7%
6 医薬品	4.5%
7 卸売業	4.4%
8 サービス業	3.8%
9 輸送用機器	3.8%
10 機械	3.7%

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 80銘柄			
銘柄	業種	比率	参考指数 構成比
1 東京エレクトロン	電気機器	2.8%	1.4%
2 アドバンテスト	電気機器	2.8%	1.4%
3 INPEX	鉱業	2.7%	0.3%
4 中外製薬	医薬品	2.6%	0.5%
5 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.5%	2.1%
6 日立製作所	電気機器	2.4%	2.7%
7 パンダイナムコホールディングス	その他製品	2.2%	0.3%
8 野村総合研究所	情報・通信業	2.1%	0.3%
9 花王	化学	2.1%	0.3%
10 SCREENホールディングス	電気機器	2.0%	0.1%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・業種は、東証33業種で分類しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	18,918円
前月末比	+29円
純資産総額	27.59億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第21期	2025/11/20	400円
第20期	2024/11/20	200円
第19期	2023/11/20	300円
第18期	2022/11/21	0円
第17期	2021/11/22	1,100円
第16期	2020/11/20	0円
設定来累計		6,850円

- ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■資産構成

	比率
実質国内株式	97.5%
内 現物	97.5%
内 先物	0.0%
コールローン他	2.5%

三菱UFJ SRIファンド 〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

追加型投信／国内／株式

月次レポート

2025年
11月28日現在

■ファミリー・フレンドリー格付別組入比率

	比率
ファミリー・フレンドリー評価上位企業	96.6%
その他	0.9%

・ファミリー・フレンドリー評価上位企業とは全調査対象企業のうちファミリー・フレンドリー評価の観点から上位1/3以上に位置する企業です。

■オーバーウェイト比率上位30銘柄

銘柄	オーバーウェイト比率
1 INPEX	2.4%
2 中外製薬	2.0%
3 LIXIL	2.0%
4 DTS	2.0%
5 日本精工	2.0%
6 SCREENホールディングス	2.0%
7 BIPROGY	1.9%
8 パンダイナムコホールディングス	1.9%
9 ツムラ	1.9%
10 川崎汽船	1.9%
11 野村総合研究所	1.9%
12 マツダ	1.9%
13 日本特殊陶業	1.8%
14 カカクコム	1.8%
15 花王	1.8%
16 ダイセル	1.7%
17 丸井グループ	1.7%
18 日立建機	1.7%
19 阪和興業	1.6%
20 大和証券グループ本社	1.6%
21 トレンドマイクロ	1.6%
22 シチズン時計	1.6%
23 いすゞ自動車	1.5%
24 テルモ	1.4%
25 アドバンテスト	1.4%
26 インフロンティア・ホールディングス	1.4%
27 東京エレクトロン	1.4%
28 三井住友トラストグループ	1.4%
29 日清紡ホールディングス	1.3%
30 シスメックス	1.3%

・オーバーウェイト比率とは実際の組入比率がTOPIXの時価構成比を上回っている割合です。
・当ファンドはファミリー・フレンドリー評価が高く、かつ割安な株価水準にある銘柄を中心にTOPIXに対してオーバーウェイトとしています。TOPIX構成銘柄に採用されていない銘柄を組み入れる場合があります。

■運用担当者コメント(マザーファンドベース)

「ファミリー・フレンドリー企業」としての評価が高く、かつ独自の理論株価モデルで算出される割安度が高い銘柄を多く組み入れつつ、業種構成や規模構成などの要素については参考指数(東証株価指数(TOPIX)(配当込み))と過度に乖離しないようにポートフォリオを構築し運用しました。

11月のパフォーマンスはカカクコム、SCREENホールディングス、シスメックス等がマイナスに影響したもののINPEX、中外製薬、いすゞ自動車等がプラスに寄与したことにより、ファンド全体では参考指数を上回りました。

今後におきましては、個別銘柄ベースでのファミリー・フレンドリー評価に変更があった場合、あるいは業績予想、株価水準等が大きく変化し割安度が低下した際には、ファンドコンセプトを維持するために銘柄入替を実施いたします。

なお、当ファンドではパフォーマンスの向上を目指して、理論株価モデルで算出した割安度に対して補完指標を追加するだけでなく、ポートフォリオ構築方法に関する見直しも含めた分析に継続的に取り組んでいます。引き続きパフォーマンス向上に向けた運用改善に取り組んでまいります。(運用主担当者:指田 晃平)

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ SRIファンド 〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

追加型投信／国内／株式

月次レポート

2025年
11月28日現在

ファミリー・フレンドリー企業としての評価は、グッドバンカー社からの投資助言に基づいて行います。

グッドバンカー社便り 〜グッドバンカー社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

■SRI業界コメント

「X」が導く持続可能性

「DX」、「SX」、「GX」……昨今、様々な「X」があふれています。「X」は、「Transformation(変化・変革)」の「Trans」を省略したものです。

「DX(デジタル・トランスフォーメーション)」は、デジタル技術を活用して、ビジネスや会社の仕組みを根本から変革することです。事業運営の効率化とビジネスモデルの変革をもたらすものであり、2018年に経済産業省が「DX推進ガイドライン」を発表したことで普及し、「DX元年」とされています。「SX(サステナビリティ・トランスフォーメーション)」は、企業および社会のサステナビリティの両立をめざす考え方で、2020年に経済産業省の検討会の場で提唱されました。「GX(グリーン・トランスフォーメーション)」は、二酸化炭素の削減をめざし、化石エネルギーからクリーンエネルギー中心の産業・社会構造に転換することです。日本は、2023年に「GX推進法」と「GX脱炭素電源法」を策定し、「脱炭素成長型経済構造移行推進戦略」(GX推進戦略)を閣議決定しました。さらに、中長期の見通しとして「GX推進戦略」を改訂した「GX2040ビジョン」を策定し、エネルギーの安定供給・経済成長・排出削減の同時実現をめざしています。

社会環境が目まぐるしく変動する中で、企業にもその変化に対応するための変革——「X」が求められていることが伺えます。企業の人材戦略において、「HRX」という言葉を目にすることがあります。「Human Resources Transformation」、つまり人材トランスフォーメーションです。変化の時代に求められるのは、その変化に適応し、新たな価値を創造できる人材です。その育成のために、社員に自己変革を求め、組織改革をめざす企業が使用している造語で、その内容は企業それぞれです。2022年には、「日本企業における人事変革の推進」を奨励することを目的とし、人事領域における斬新な取り組みを広く社会に発信し、認知を広めるための表彰制度が創設されました。ある企業は、DX人材と言われる、デジタル技術を活用できる人材を育成することで、ビジネスと組織変革をめざします。また、組織の結束力を高めて組織開発と従業員エンゲージメントに取り組む企業もあれば、異業種で業界を超えて知見を共有することにより、人的資源の質の向上に努める企業もあります。

2025年は、アメリカによる相互関税の発動や長引く各地の紛争により、不安定な世界情勢が継続。日本では「2025年問題」と言われる超高齢社会を迎えたほか、新政権が誕生し、社会も経済も大きく変わろうとしています。

2026年は、60年に一度巡ってくる「丙午」。情熱や変化を象徴する年とされています。ますます激しく変化する社会の中で、企業が持続的に成長していくためには、やはり企業がその変化にしなやかに適応できるトランスフォーメーションの基盤を持ち合わせていることが必須です。新たな年に向けて、投資においても各社の「X」に注目していきます。

■ファミリー・フレンドリー評価ポイント

テルモ(精密機器、4543)

① ファミリー・フレンドリーへの取り組み

すべてのアソシエイト(社員)が個々の違いを尊重し、本来の力を発揮して自分らしく活躍できる職場づくりを進めています。働き方改革として、業務内容やライフスタイルに合わせた柔軟な働き方を可能にするため、時差出勤やフレックスタイム制、在宅勤務制度(利用回数の上限なし)などを設定。育児・介護支援として、営業車両での保育・介護施設の送迎を認可しています。さらにアソシエイトからの要望に応え、国内単身赴任者向けの帰省補助制度の拡充をはじめ、配偶者海外転勤休職制度やベビーシッター補助制度、・プレバ・ママ向けの出産準備講座「親のがっこう」の紹介も導入しました。男性の育休取得促進にも力を入れており、取得者の体験談をイントラネットに掲載するほか、取得者同士やその上司との座談会を通じて課題を抽出し改善策につなげており、男性アソシエイトの育休取得率は23年度に76.6%、24年度に80.9%となっています。

女性の活躍推進では、「26年度末までに女性管理職比率13%」という日本での数値目標を設定し、主要幹部ポジションのサクセッションプランに女性候補者を含めることを必須としたほか、女性リーダーをOJT支援とOFF-JTプログラムの両輪で計画的に育成。メンターによる指導も行い、女性アソシエイトのマネジメントスキルやモチベーションの向上に取り組んでいます。

② グッドバンカー社の評価ポイント

個々のパフォーマンスが向上するような制度設定で、働きやすく働きがいのある職場づくりをしていることを高く評価します。柔軟な働き方が浸透する中で、キャリア継続のサポートとして社員の要望で導入されたベビーシッター補助制度では、「第三者を頼ってもいいという気づきを得られた」との声があったそうです。「親のがっこう」参加者からは、「夫婦でお互いのキャリアを考え、すり合わせる良い機会になった」「子供のためにやりたい事を諦めないようにしたい」との思いが強まった」との意見があり、親になる準備とともに自身のキャリアに関して意欲を向上させるきっかけにもなったことが伺えます。女性リーダー育成プログラムでは、受講した本人同士が「同じ悩みを抱えて乗り越えてきたことを知り、自分らしいリーダーシップを軸に頑張ろう」という気持ちになった」との声が挙がっています。

「医療を通じて社会に貢献する」という企業理念を推し進めるため、同社が働き方改革と多様性推進によるアソシエイト一人ひとりの活躍を価値創造へとつなげ、企業の持続的成長を実現することができるか、注視していきます。

三菱UFJ SRIファンド 〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

追加型投信／国内／株式

月次レポート

2025年
11月28日現在

グッドバンカー社便り 〜グッドバンカー社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

■ファミリー・フレンドリー評価ポイント

コスモエネルギーホールディングス(石油・石炭製品、5021)

① ファミリー・フレンドリーへの取り組み

同社は、企業価値創造の源泉は人材であると考え、社員が日々成長し、能力を最大限に発揮できるよう、「人が生き、人を活かす人材戦略」を推進しています。

2023年度から始まった中期経営計画では、女性管理職比率10%、新卒学卒女性採用比率50%以上継続をめざし、前者は2025年4月時点で7.7%、後者は達成を維持しています。女性管理職については、これまでの異業種交流会に加え、25年より異業種間でのクロスメンタリングを実施するほか、対象となる社員の個別育成プランを作成し、目標達成をめざしています。また、育児中の女性同士や中途採用者向けなど、対象を絞ったネットワーキングの場をつくり、交流の機会を提供しています。人材育成では、上司に部下の育成に関する目標設定を必須化し、キャリア形成を促しています。また、全社員参加型でDX人材の育成を進めており、データ活用コア人材創出(900人)も達成しました。外部講師を招いての「DXフォーラム」の実施や、実際に業務課題を解決するDXへの取り組みを表彰し、職場に水平展開するなど、業務改善と効率化に活かしています。

② グッドバンカー社の評価ポイント

働きやすさと働きがい高める取り組みを同時に進め、社員のエンゲージメント向上に継続的に努めている点を評価します。働きやすさの向上では、テレワークの上限や事由の制限をなくして自由度を高める一方、社内コミュニケーションを活性化させるべく、上司と部下のコミュニケーションや、同じ属性同士のネットワーキングの場を設けるなど、直接的な交流ができる工夫をしています。これらの取り組みが離職率の低下や働きがいの向上につながり、社内調査では、目標とするエンゲージメント指数を上回る結果となるなど、効果として表れていることがうかがえます。DX表彰では、DX専門以外の社員が表彰されることもあり、全社員が参加した成果と言えます。また、女性採用者の増加に伴い、製油所でのDE&Iの取り組みも進めており、職場環境やキャリア、会社の風土などにおける課題を洗い出し、受け入れ体制やインフラ整備に努めることも、全社員の活躍につながる取り組みです。

目まぐるしく変化する業界環境の中で、同社の社員が意欲をもって新たな企業価値を生み出すことによって、同社がエネルギートランジションをけん引する存在となり、競争優位となることを期待します。

■ファミリー・フレンドリー評価ポイント

いすゞ自動車(輸送用機器、7202)

① ファミリー・フレンドリーへの取り組み

企業理念体系「ISUZU ID」に掲げる「働きがいNo.1」の実現を軸に、人を起点とした経営を進めています。

多様な人材が活躍できる環境を整えていくために柔軟な働き方を支援する制度や仕組みの整備を進め、ノンコアフレックス制度、在宅勤務制度、1時間単位の年次有給休暇制度、工場の祝日稼働日に対応できる企業内一時保育(藤沢地区)などを導入。「ISUZUTTO!(いすずっと)」という従業員主体の働き方を検討する部門横断チームと人事部門と一緒に制度設計を行い、同チームによるボトムアップの取り組みとして、業務の属人化を防ぐ運用提案、悪天候時や感染症流行時の在宅勤務推奨ルール設定などが共有されました。男性社員の育休取得促進に関しては、「育児と仕事を両立する社員に対する理解促進のため、育児中の男性社員が育児休業を取得(100%目標)する」を目標に掲げ、マネジメント向けに定期的な周知を行うなど取得しやすい雰囲気づくりを進め、男性社員の25年3月期実績は87.2%(育児休業等および育児目的休暇取得割合)でした。女性の活躍推進では様々な職務経験の機会を提供し、上司や人事とのOne on Oneミーティングやキャリア研修などを実施。採用においても、自社での仕事の魅力を女子学生に積極的に発信し、女性管理職候補の母集団拡大をめざしています。

② グッドバンカー社の評価ポイント

社員一人ひとりの成長意欲と多様性、専門性を最大限に発揮できる環境づくりに取り組んでいることを評価します。柔軟な勤務体制でメリハリのある働き方が進み、「在宅勤務と中抜けの併用で、通院や介護にも柔軟に対応できた。働く自由度が格段に上がった」などの声が寄せられ、業務の属人化防止や悪天候時の在宅勤務推奨については、休暇取得や業務における安心感にもつながっている様子が伺えるそうです。男性育休取得者からは、復職後に優先順位を意識した業務効率化につながったことに加え、「サポートする側の視点を持つようになり、後輩の育成やチームマネジメントにも好影響があった」との声も挙がっています。商用車の女性ドライバーが増加傾向にある中で、女性活躍の進展により、同社では将来的に商用車開発・販売の有意な視点となっていくことを期待しているそうです。「コネクテッド」「自動運転」「カーボンニュートラル」などの自動車の次世代技術の領域でイノベーションを創出するため、同社の多様な人材が相互に刺激し合い、個人と組織がともに成長する文化を醸成していくことを期待します。

・グッドバンカー社からのコメントは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、三菱UFJアセットマネジメントの個々のファンドに影響を与えるものではなく、投資勧誘・販売を目的とするものではありません。
・業界コメント等については、グッドバンカー社が信頼できると判断した情報に基づき構成されていますが、内容の正確性あるいは完全性については、これを保証するものではありません。

■本資料で使用している指数について

・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ SRIファンド 〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

追加型投信／国内／株式

◆当ファンドは「サステナブル・ファンド」です。サステナブル・ファンドとは、ファンドの投資判断プロセスにおいてESG要素を主要とし、環境や社会の課題解決・改善に寄与する企業等への投資を行い、お客さまの資産形成および持続可能な社会の実現に貢献するファンドとして、三菱UFJアセットマネジメントが定めたファンドをいいます。サステナブル・ファンドへの認定および除外は今後見直す場合があります。

詳細については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

(<https://www.am.mufg.jp/corp/sustainability/sustainability.html>)

当ファンドの具体的な投資対象・投資手法等については、交付目論見書の特徴をお読みください。

* ESGとは、環境 (Environment)、社会 (Social)、ガバナンス (Governance) の頭文字を取ったものです。

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

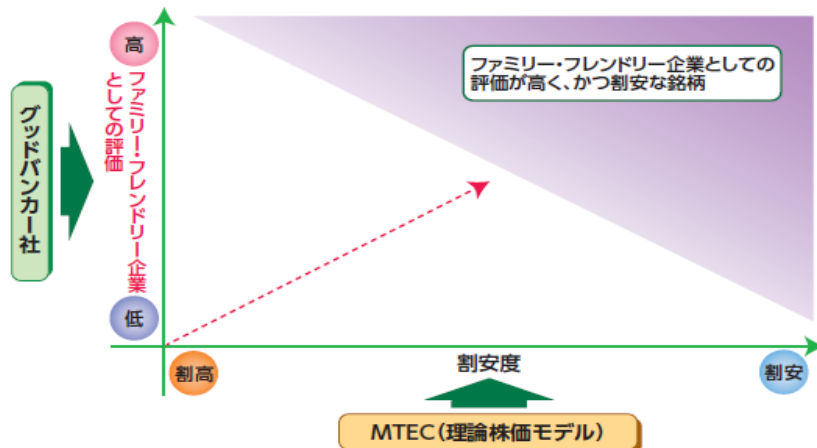
わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、「ファミリー・フレンドリー企業」として高く評価され、かつ株価が本来あるべき価格 (理論株価) に対して割安と判断される銘柄に投資を行うことにより、長期的な値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

・ファンドにおいて「ファミリー・フレンドリー企業」とは「仕事と生活を両立でき、多様で柔軟な働き方を選択できる企業」をいいます。ファミリー・フレンドリー企業としての評価は、グッドバンカー社からの投資助言に基づいて行います。

・個別銘柄の理論株価および理論株価に対する割安度の測定については、三菱UFJ信託銀行と同社グループの投資理論研究機関「MTEC」(三菱UFJトラスト投資工学研究所) が共同開発した「理論株価モデル」を活用します。

＜ファンドの基本コンセプト＞



・SRI (Socially Responsible Investment: 社会的責任投資) とは、財務的な観点からだけでなく、特に社会的存在として企業のあり方を評価して投資する運用手法です。

・ファンドはSRIの一分野である「ファミリー・フレンドリー」をテーマとしたファンドです。

■ ファミリー・フレンドリー企業としての評価は、以下のような観点に着目して行います。

主な評価ポイント	
各種制度の整備・運用状況	産休、育児、介護休業の制度内容・運用実績・施策の多様性などを評価
多様な労働条件の整備・運用状況	雇用・就業形態の多様性、時間のゆとりなどを評価
その他の両立対応	仕事と家庭の両立のための独自施策、キャリアサポート、健康や安全への配慮などを評価
社会への支援活動	子育て、介護に関する社会支援活動、学生への支援状況などを評価

1 当ファンドでは、ファミリー・フレンドリー企業について、上記の「主な評価ポイント」などに応じて評価しており、評価ランクが上位1/3に属する企業への投資割合が概ね80%以上となることを目指します。ただし、上記は銘柄選定の視点を示したものであり、そのような制約条件の下でポートフォリオを組むことが難しい場合や好ましくないと判断される場合には、この投資割合を80%未満に引き下げることがあります。また、ファミリー・フレンドリー企業が必ず利益成長を達成し、株価が上昇するわけではなく、環境によっては業績が悪化し、株価が下落することがある点にご留意ください。

2 各企業のファミリー・フレンドリー企業としての評価は、グッドバンカー社等から入手できる情報にて行っておりますが、その入手できる情報量、もしくはその正確性、完全性には限界があるため、SRI企業として認めうるもの判断の正確性、完全性について保証するものではありません。なお、上記の評価ポイントは、今後見直す可能性があります。

3 投資銘柄の選定は、最終的に三菱UFJアセットマネジメントが行います。

4 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページをご覧ください。

(https://www.am.mufg.jp/investment_policy/fm.html)

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ SRIファンド 〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

■委託会社のスチュワードシップ方針

委託会社はお客さまから委託された資産の運用を行う立場として、投資先企業が株主利益を考慮して企業価値の向上や持続的な成長を果たすことに資するため、気候変動や人権・ダイバーシティ、ガバナンス体制などの投資先企業におけるESG課題を重視し、企業との「目的を持った対話」や明確な方針のもとでの議決権行使などのスチュワードシップ活動を実施します。

(ご参考)

委託会社のスチュワードシップ活動

https://www.am.mufg.jp/investment_policy/responsible_stewardshipcode.html

■ファンドの仕組み

・運用は主に三菱UFJ SRIマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

■分配方針

- ・年1回の決算時(11月20日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- ・原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合に、当期の基準価額上昇分の範囲内で分配します。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・サステナブル・ファンドでは、投資対象銘柄の選択にESG評価を用いているため、ESG評価に基づく銘柄組入れおよび除外基準により、ファンドの主要投資対象市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また投資機会や投資対象となる銘柄が制限される場合があります。
- 投資先企業のESGにかかる評価に際し、第三者データなどを活用することがあります。企業開示が不十分などの理由からこれらのデータや情報が不完全な場合などには、投資対象銘柄の選択の判断に影響する場合があります。
- ・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ SRIファンド (愛称:ファミリー・フレンドリー)

追加型投信／国内／株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位(ただし、1万口を上回らないものとします。)／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。 なお、販売会社によっては異なる場合があります。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	無期限(2004年12月3日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年11月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA(少額投資非課税制度)」の適用対象となります。ファンドは、NISAの対象ではありません。くわしくは、販売会社にご確認ください。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して、 上限3.3%(税抜 3%) (販売会社が定めます) (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
信託財産留保額	ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率1.65%(税抜 年率1.5%) をかけた額
その他の費用・手数料	監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

2025年11月28日現在

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称:三菱UFJ SRIファンド

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行(※)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)(※)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社(※)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社(※)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。